

富山県岩石採取計画認可事務取扱要領

（目的）

第1 この要領は、採石法（昭和25年法律第291号。以下「法」という。）の施行にあたり、岩石の採取計画の認可に関する事務の取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

（事前通告）

第2 法第33条及び法第33条の5の規定に基づき、岩石採取計画の認可又は変更の認可を申請しようとする者は、あらかじめ当該申請に係る意思表示を知事に通告するものとする。

2 知事は、必要があると認めるときは、前項の通告を行った者に対して、申請書の受理前に当該申請に係る説明を求めることができる。

（認可の申請）

第3 法第33条の3第1項の規定により、岩石採取計画の認可を受けようとする者は、岩石採取計画認可申請書（様式第1号）及び別表に掲げる書類を岩石採取事業（附帯工事を含む。）の着手予定日又は現に認可を受けている岩石採取計画の認可期間満了の日の30日前までに知事に提出するものとする。

2 法第33条の5第1項の規定により、前項の認可に係る岩石採取計画を変更しようとする者は、岩石採取計画変更認可申請書（様式第2号）に、別表に掲げる書類のうち、岩石採取計画の変更により記載内容の変更が生じる図面または書面を添えて、岩石採取変更事業の着手予定日の30日前までに知事に提出するものとする。

3 申請書の提出部数は、正本1部、副本1部とする。

（認可期間）

第4 岩石採取計画の認可期間は、3年とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合で、知事が必要と認めるときは、当該各号に定める期間とする。

(1) 法、採石法施行令、採石法施行規則等の規定に違反した場合で、法第33条の12の規定による認可の取消しの処分を受けるまでには至らなかった者が、岩石採取を行おうとするとき ー 2年間

(2) 採石計画上3年以内に採取期間が終了すると見込まれるとき ー 当該採取期間

（認可期間の特例）

第5 岩石採取計画の認可期間は、前条の規定に係らず、次の基準のすべてに該当し、採掘方法および災害防止対策等に問題がないと認められる場合には、特例として5年以内とすることができる。

(1) 現在受けている認可期間について3年以上の期間が認められており、かつ第3の第2項に係る申請書を提出期限内に提出していること。

(2) 現在受けている認可期間中に、当該採取場の業務管理者等が富山県山砕石開発協同組合の主催する講習会等を毎年受講していること。

(3) 現在受けている認可期間中に、採石作業に伴う重大な人的被害が発生していないこと。

- (4) 現在受けている認可期間中に、採石業に起因する災害（騒音、粉塵、振動、水質汚濁等周辺に被害を及ぼすもので対策措置を要するもの）が発生していないこと。
- (5) 現在受けている認可期間中における法第 42 条の規定に基づく岩石採取場立入検査において、法第 34 条の 6 に規定する指導及び助言に対して、すみやかに対策を講じていること。
- (6) 現在受けている認可期間中に、岩石の採取に際し関係法令による監督処分を受けていないこと。

（災害防止等の保証）

第 6 第 3 に係る申請を行う者は、当該申請書に次の各号のいずれかに掲げる者で、採取跡地の整備等を行い得ると知事が認めるものが発行する災害防止等保証書（様式第 3 号）を添付するものとする。

- (1) 中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）に基づき設立された団体
- (2) 採石業務の経験があり、過去に法に係る不利益処分を受けていない 2 業者

（災害等の報告）

第 7 認可を受けた採石業者は、岩石の採取に伴う事故または災害が発生したときは、速やかに災害等発生報告書（様式第 4 号）を知事に提出し、指示を受けるものとする。

附 則

（施行期日）

- 1 この要領は平成 7 年 4 月 1 日から施行する。
（経過措置）
- 2 この要領は、施行の日以後に認可の申請を受理したものから適用するものとし、同日前に認可の申請を受理したものについては、なお従前の例による。

附 則

（施行期日）

- 1 この要領は平成 18 年 7 月 1 日から施行する。
（経過措置）
- 2 この要領は、施行の日以後に認可の申請を受理したものから適用するものとし、同日前に認可の申請を受理したものについては、なお従前の例による。

附 則

（施行期日）

- 1 この要領は平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
（経過措置）
- 2 この要領は、施行の日以後に認可の申請を受理したものから適用するものとし、同日前に認可の申請を受理したものについては、なお従前の例による。

附 則

（施行期日）

- 1 この要領は令和 7 年 10 月 1 日から施行する。
(経過措置)
- 2 この要領は、施行の日以後に認可の申請を受理したものから適用するものとし、同日前に認可の申請を受理したものについては、なお従前の例による。